

個別注記表

(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

アウンコンサルティング株式会社

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な会計方針

資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券…投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	8～15年
----	-------

工具器具備品	4～10年
--------	-------

ロ. 無形固定資産

a. のれん

5年間で均等償却しております。

b. ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

均等償却によって処理しております。

なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ.消費税等の会計処理

税抜方式によっております

(2)会計方針の変更

該当事項はありません。

2.貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権	132,204 千円
関係会社に対する短期金銭債務	11,510 千円

3.損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引

営業取引	188,291 千円
営業取引以外の取引	1,172 千円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の数

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	22,334 千円
減損損失	205,473 千円
投資有価証券評価損	3,772 千円
関係会社株式評価損	45,351 千円
繰越欠損金	50,414 千円
その他	2,087 千円
繰延税金資産小計	329,434 千円
評価性引当額	309,772 千円
繰延税金資産合計	19,662 千円

(繰延税金負債)

繰延税金負債合計	千円
繰延税金資産の純額	19,662 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	アウングローバルマーケティング(株)	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1)	100,000 1,104	関係会社 短期貸付金 (注2) その他	100,000 1,104

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 当該貸付金に対して、貸倒引当金 51,463 千円を計上しております。

8. 減損損失に関する注記

(1) 減損損失を認識した資産

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
本社 (東京都文京区)	事業用資産	ソフトウェア	10,202
	-	のれん	81,473

(2) 減損に至った経緯

SEM 事業のモバイルにおいて当該事業より撤退することが確定したことから、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

事業の種類別セグメントを基礎に、資産をグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値とし、将来キャッシュ・フローの見積もりにあたっては、事業撤退を考慮し零と見積っております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	14,571円15銭
1株当たり当期純損失	4,085円50銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。